

# 衆議院選挙直前 政党アンケート



発行所  
埼玉県保険医協会  
〒330-0074  
さいたま市浦和区北浦和  
4-2-2 アンリツビル 5F  
電話 048(824)7130  
FAX 048(824)7547  
発行人 山崎利彦  
購読料 1部150円  
会員の購読料は会費に含まれています。

## コロナ禍に訪れた時代の転換点 医療費抑制からの転換に向け 医療者の信念に従った投票を

我が国の医療体制は歴代政権の医療費抑制策により、COVID-19のような感染症に対応できる状況にはないことが国民に広く知れ渡った。政府は医療の立て直しに全力を注ぐとしながら具体的な対策は遅れ、感染症指定医療機関は不足しており、さらなる病床削減を進めようとしている。医療は逼迫し、何度も感染拡大を引き起こした。COVID-19は今後も続くこと、また今後も同様のパンデミックが起こることが予測される中で、医療体制の充実こそが必要な政策である。

コロナ禍の状況にありながら、政府は75歳以上の医療費窓口負担を「2倍化」する法案を成立させ、来年の秋以降に実施を予定している。この法律はCOVID-19が流行する以前から政府が進めてきた計画である。その後国民と医療を取り巻く環境は大きく変

わっており、時勢にそぐわない。これまでも患者負担増が強行された際には必ず受診抑制が起きており、疾病の重症化が危惧される。また、コロナ禍で手厚い保障が必要な中で国民のニーズに逆行する政策である。

しかし、10月31日に投開票日を迎える衆議院選挙の結果によっては、75歳以上の窓口負担2倍化を中止させることは可能であ

る。政府のCOVID-19へ対応は後手に回っており、統計偽装や度重なる公文書改ざん、隠ぺいなどで国民の支持を失った。このような状況で実施される選挙を、医療費抑制策から転換させる契機にしたい。また、コロナ禍で疲弊した医療機関の経営を改善するには、診療報酬の大幅な引き上げは不可欠である。今回の選挙は、コロナ禍に訪れた時代の転換点といえる。

埼玉県保険医協会は市民に選挙での投票を呼びかけるなど、取り組みを広げている。社会保障を拡充して患者の命と健康を守ることは我々の切なる願いである。会員諸氏には、医療者としての信念に従った投票を呼びかけたい。

埼玉県保険医協会  
機関紙部長 渡部 義弘

### 〈政党アンケートの依頼と掲載について〉

1. 協会はこの秋の衆議院選挙に向け、各政党にアンケートを実施した。本来であれば各候補者に対して実施すべきだが、15選挙区すべてに実施は難しいことから、各政党を対象とした。
2. 自民党、公明党、立憲民主党、国民民主党、社民党、共産党、日本維新の会、れいわ新選組の各党県連・県

- 本部等宛に、10月4日、5日にアンケートを送付した。
3. 10月12日を締切として、全10問の各設問につき「①賛成」「②反対」「③その他」での回答と100文字程度のコメントを要請。FAX、メールでの返信を依頼した。
  4. 回答は会員に郵送またはFAXにて周知、協会ホームページにも掲載する旨明記した。
- ※本アンケート結果は協会ホームページにも掲載しています。

※期限までにご回答いただけなかった政党：自民党、公明党、日本維新の会

設問	立憲民主党	国民民主党	日本共産党	社会民主党	れいわ新選組
<b>1</b> 現在、診療報酬上の特別な加算や補助金の対象は新型コロナウイルス感染症の患者に対応した医療に限定されています。昨年来から続く医療機関の減収への対応は融資が中心です。 <b>新型コロナウイルス危機に鑑みて、全ての医療機関に対し減収補填を行うこと</b>	①賛成	②反対 減収の中身にもよるので、すべてはできない。	①賛成 2020年度の日本の医療機関の医業収入は1.5兆円の減収でした。しかし国の補助金は0.8兆円に過ぎず、医療現場の財政悪化は深刻です。コロナ危機に対応する医療体制を構築するには、国による減収補填は必要です。	①賛成	①賛成
<b>2</b> 新型コロナウイルス感染症の終息が見込まれない中、来年秋以降に実施される75歳以上の医療費窓口負担を1割から2割とすることが国会で決定しています。 <b>75歳以上の窓口負担2割化を実施しないこと</b>	③その他 法案には反対した。今後の状況を見たい。	②反対 世代間の不公平感を無くし、持続可能な医療制度のために必要。	①賛成 自公政権が強行した75歳以上の医療費2倍引き上げ法は、患者の負担を引き上げ、受診抑制を一層強め、高齢者をはじめ国民の生活悪化に拍車をかけるものです。来年10月実施を中止するために全力を上げます。	①賛成 もっとも医療を必要とする年代に負担が増えることで受診抑制になるならば本末転倒です。	①賛成 従来通り1割負担とすべき。
<b>3</b> 診療報酬は薬価引き下げ分等の全体で見るとこの20年間、累計10%以上のマイナスになっています。2022年の診療報酬改定が目前です。 <b>診療報酬をネット(薬価引き下げ等合わせた全体)で大幅に引き上げること</b>	③その他 大幅については議論が必要だが、基本的には賛成。	③その他 引き上げは必要だが、1年で大幅は難しい。	①賛成 2018年度の診療報酬は「マイナス改定」が実施されるなど、この20年間に診療報酬が約10%、給付費で4兆円も削減されました。来年の改定はネットでプラスとし医療関係者の労働条件改善を目指すべきです。	①賛成 薬価が不当に引き上げられることがないよう、薬価の決定における透明性の担保が必要です。診療報酬はマンパワーと経験値の適正な評価を羽根井すべき。	③その他

個別指導に弁護士が帯同できます

## 1面の続き

※期限までにご回答いただけなかった政党：自民党、公明党、日本維新の会

設問	立憲民主党	国民民主党	日本共産党	社会民主党	れいわ新選組
<b>4</b> コロナ禍において医療崩壊が顕在化しており、低医療費政策の転換が必要ですが、今年度の骨太方針において、社会保障費の自然増分を抑制することが記述されています。 <u>医療、介護など社会保障費「自然増」の抑制をやめること</u>	①賛成	①賛成	①賛成 自公政権は40年にわたって社会保障削減の政治を続け、この20年間は社会保障予算の「自然増」を毎年、数値目標を決めて削減してきました。その結果コロナ禍で医療崩壊を起こしました。「自然増」削減は止めるべきです。	①賛成 軍事費や大法人への優遇税制を見直し、社会保障の拡充にあてるべき。	①賛成
<b>5</b> 安倍政権以降も内部留保は過去最高を更新し続け、非正規雇用の拡大等により貧困層の増加など富の偏在が進んだといわれています。 <u>大企業や富裕層から適切に税収を確保し、富の再配分を見直し、医療・社会保障を充実させること</u>	①賛成	③その他 法人からの税収確保は賛成。税収は全体で負担し、分配を強化すべき。	①賛成 消費税導入以来、この間消費税税収は448兆円で、法人税は323兆円減収となりました。「社会保障のため」としてきた消費税増税は法人税等の減税財源に充当されてきました。税制の見直しが社会保障の充実のため必要です。	①賛成 社民党の政策そのものです。	①賛成
<b>6</b> 来年の診療報酬改定では、いわゆる「かかりつけ医」を制度化し、患者の受診を制限する向きの検討がすすんでいます。 <u>かかりつけ医の制度化は実施せず、国民皆保険の基本であるフリーアクセス制度を堅持すること</u>	①賛成	②反対 かかりつけ医は、患者の大病院への集中を避けるためにも必要。	①賛成 国民皆保険制度は、患者はいかなる医療機関へもフリーアクセスが可能であることを前提としています。いま議論されている「かかりつけ医」制度は医療費削減を目的の一つとして患者の受診を制限するもので反対です。	①賛成 医師を選ぶ権利は保障されるべきです。	①賛成 従来通りで良い。
<b>7</b> 消費税税収を用いて病院の再編・統合や病床削減を推進する法律が国会で成立しています。 <u>公立・公的病院の再編統合はじめ病床削減計画は見直すこと</u>	③その他 コロナの今後の状況をもって判断。	③その他 ケースバイケースである。	①賛成 自公政権は消費増税分を財源とした「病院削減補助金」で公立・公的病院の削減・統合を進めようとしています。コロナ禍での医療崩壊の反省なく、病床削減を進めることは許されません。	①賛成 病床削減、公的医療機関436カ所の統廃合の撤回が政策です。	①賛成 公立、公的病院、保健所は減らさずに増やすべき。消費税を財源として社会保障を削るなど許されない。
<b>8</b> 新型コロナウイルス感染症の対応などで多忙を極める医療機関ですが、過去の政府導入計画を改めることなく、マイナンバーカードの保険証化、オンライン資格確認等システムの本格稼働、デジタルヘルス改革が強行されています。 <u>オンライン資格確認等システムの導入スケジュールは延期すること</u>	①賛成	②反対 デジタルの導入は必要。費用は公的負担もあり。	①賛成 マイナンバーカードの保険証利用によるオンライン資格確認導入には、導入可能な病院はどのくらいあるのか、個人情報保護など問題が山積しています。拙速な対応をやめ、スケジュールを見直すべきです。	①賛成 マイナンバーカード自体のセキュリティ、デジタル庁へのチェック機能がない状況で、個人の医療情報を紐付けするのは危険です。	①賛成
<b>9</b> 地域の保健所をはじめとする公衆衛生分野は長年にわたり予算と人員が削減されてきています。 <u>感染症対策の観点からも統廃合により減少した保健所数、職員数を大幅に増やすこと</u>	①賛成	③その他 ただ増やすより、ITを用いて、より効率的なネットワークを構築すべき。	①賛成 自公政権による保健所削減の結果、コロナ禍では対応不可能な保健所が続出しました。公衆衛生の基盤を再生・強化するため、保健所予算を国の責任で2倍にして、保健所数、職員数の大幅増が必要です。	①賛成 自民党が進めてきた医療費削減と行政改革が、疫病、災害に弱い体制を作ってしまいました。これを根本的に改めなければなりません。	①賛成 緊急事態時に迅速に対応する為には平時の余裕が必要です。
<b>10</b> 安倍・菅政権では統計偽装や度重なる公文書の改ざん・隠ぺいがありました。 <u>国会や民主主義の信頼を取り戻すために、公文書の改ざんや隠ぺいについて明らかにすること</u>	①賛成	①賛成	①賛成 安倍・菅政権は憲法に基づく国会要求に応じず、公文書の改ざん・隠ぺい、憲法や既存の法律無視など、権力としての正当性や大義も失っています。公文書の改ざん・隠ぺいを明らかにすることは必須の条件です。	①賛成 民主主義の基本を壊してきたことは許されません。	①賛成